

令和元年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）				29年度	30年度	29→30増減				
②役員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
評議員総数				16	16		16			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				2	2		2			
理事総数				13	12	△ 1	12			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				2	2		2			
うち常勤役員数				3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				2	2		2			
監事総数				2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
うち常勤監事数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
常勤役員の平均年齢				61.7	62.7	1.0	61.7			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				6,328	6,527	199	6,603			
役員報酬総額（年額）（千円）				19,523	20,091	568	20,638			
③職員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
職員総数				94	91	△ 3	95			
常勤職員				72	70	△ 2	74			
プロパー職員				59	58	△ 1	64			
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
県等からの派遣職員				9	8	△ 1	6			
うち県派遣職員				9	8	△ 1	6			
臨時・嘱託職員				4	4		4			
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員				22	21	△ 1	21			
うち県派遣職員										
うち県退職職員（OB）				4	3	△ 1	3			
プロパー職員の平均年齢				44.1	44.4	0.3	44.0			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				5,697	5,129	△ 568	5,333			
職員の給与総額（年額）（千円）				465,637	468,063	2,426	479,120			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和元年度当初実数)					10	12	20	18	6	66

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考（R1内訳）	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	31,690	40,150	8,460	45,669	新国立劇場公演事業費補助金
		運営費補助金					
	委託料	1,399,011	1,373,391	△ 25,620	1,417,782	管理運営1,267,041 施設整備92,698 事業58,043	
	その他						
補助金等合計		1,430,701	1,413,541	△ 17,160	1,463,451		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成29年4月の(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文芸部門の統合により、それぞれが培ってきた国際的水準の舞台芸術を制作するノウハウと地域ネットワークを活用することで、地域との繋がりを深め、県立芸術劇場びわ湖ホールと県立文化産業交流会館の2施設を拠点として、より一層、効果的に事業を展開できるように努めている。 また、組織統合に伴い、これまでの(公財)びわ湖ホールの中期経営計画を改定し、計画的、戦略的な事業展開と健全な法人運営とともに、毎年度、定性的目標と定量的目標を定め、目標達成に向けた、効果的、効率的な法人運営にも努めている。 ニーズの把握については、自主事業のアンケートや新聞雑誌等による専門家の評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させている。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、また、県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化している。 ホール稼働率等の成果についても、高い数値を維持しており、今後もその継続が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演毎にアンケートを実施し、事業企画やサービスへの反映に努めており、今後も満足度の向上に向けた取組が期待される。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○		○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	前期に比べると管理比率は若干増加した。一方、組織統合前(平成28年度以前)と比べると、管理費は増加したものの、経常費用に占める割合は減少し、統合の効果が現れており、組織統合後、2期連続で経常収益が経常費用を上回った。 今後は、統合による効果をさらに生み出しながら、経費節減と収入確保に努める必要がある。	経常収益が経常費用を2期連続で上回っており、概ね健全な経営ができています。また、計画的に資金を積み立てながら事業を実施するなど、効率的な運営に努めています。 今後も統合による効果を発揮しながら、経費の節減と集客増等による収入増に努める必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○		○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	(公財)びわ湖ホールで積み立ててきた積立金について、事業費に充当するため計画的にその一部を取り崩しており、正味財産期末残高は減少したが、当初予算からは大幅に回復している。 また、組織統合後においても借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。	短期・長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も135%超と短期的な資金繰りにも問題はない。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、慎重な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状態	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	組織統合前後では、県派遣職員数に変化はないが、総職員数が増加したことから、県派遣職員の割合は減少している。なお、県派遣職員は平成30年度は1名減、令和元年度は2名減となり、組織統合から3名減となっている。	県派遣職員については、引き続き法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	組織統合により、プロパー職員数は増加し、経験豊かな人材も多数在籍することとなった。今後はさらにプロパー職員の拡充を図るとともにマネジメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	ひわ湖ホールは開館から20年、文化産業交流会館は開館から30年が経過し、ともに施設の老朽化に伴い、修繕経費が増加する傾向にある。 今後、改修工事、施設整備については、効果的な改修となるよう費用分担を含めて県と調整し、対応していく。	文化庁や民間からの助成金獲得とともに、協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄付金を獲得するなど、多様な財源の確保を進める必要がある。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	当法人の情報公開規程に基づき、文書の公開に努めている。	公開規程を整備し、必要な情報を公開している。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○	また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。	公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めている。
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>びわ湖ホールは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ワールドミュージック、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催し、高い評価を得ている。平成29年度に組織統合された法人本部および文化産業交流会館では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開し評価を得ている。びわ湖ホールとの連携は組織統合前から始めており、統合から2年が経過し、更に連携を深め、相互に協力しあい、これまで培ってきたノウハウや地域ネットワークを活用して地域とのつながりを強め、事業の拡充を目指している。</p>	<p>びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。また、文化産業交流会館で、邦楽・邦楽公演のほか、県民や県内文化ホール等と連携協働し、県内各地で事業を実施している。現在も、これまで培ってきたネットワークを活用して事業を実施しているが、音楽祭や主要なイベントを契機にさらに連携を深め、地域の活性化につながる展開が必要である。</p>							
財務に関する事項	<p>公益事業が円滑に展開できるよう運営に努めており、今後も国際的水準の舞台芸術等を提供するとともに、文化の裾野を広げる多様な文化事業を推進し、文化芸術の地域ネットワークの核となるよう、国等の助成金の獲得を積極的に行うなど収入確保に努めるとともに、経費の節減に努め、健全な運営を維持していく。</p>	<p>国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供し続けることにより各種助成金を獲得する必要がある。また、さらに評価を高めて施設運営、事業実施の意義を周知するとともに、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収が必要である。</p>							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>びわ湖ホール友の会の会員数など、一部目標が達成できていない事項もあるが、ほぼ目標どおりに進めている。特別会員口数については、目標に達していないが年々増加傾向にあり、令和元年度からは法人本部に営業部を設置、専任職員を配置し、積極的なPRを行い、新規加入者の募集・開拓に努めるとともに、既加入者には特典の活用に向けた細やかな対応に心がけ、退会者数を抑えつつ、会員数・口数の増に努めたい。今後も、組織統合後に策定した中期経営計画に沿って計画的に運営していく。</p>	<p>県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化しており、顧客層の拡大とともに、更なる会員の獲得が期待される。</p>							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況						
	<p>・びわ湖ホール友の会特別会員については、自主事業内容および会員特典の充実を図り、口数増や新たな会員の獲得を目指している。目標設定時の平成25年度に比べて37%増になっているが、目標値には届かなかった。</p> <p>・自主事業の入場率の向上に向けて、効果的な広報PRの実施や公演の魅力解説する講座など、取り組みの充実を努めるとともに、セット券や青少年料金の設定、インターネット・スマートフォンでの券売などをはじめ、販売促進を図っており、平成30年度は目標値を2.4%上回った。</p> <p>・他団体等連携事業数については、組織統合の効果により法人として目標値の約4倍となっており、びわ湖ホール単体でも10事業以上とした目標値を達成している。</p> <p>・中期経営計画については、平成28年度に第3期計画を策定したところであるが、組織統合により平成29年11月に改定版を策定した。</p>	<p>平成27年7月（公財）滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合を方針として決定し、その方針に基づき、平成29年4月1日（公財）びわ湖ホールと（公財）滋賀県文化振興事業団の組織が再編された。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・特別会員口数 平成25年度 107 口 → 平成30 年度 160 口以上 ・自主事業の入場率 過去10 年間での平均 79.0% → 毎年度 80 %以上 ・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10 事業以上 ・中期経営計画の策定 平成27 年度 </td> <td> ・平成30年度特別会員 147 口 ・平成30年度入場率 82.4 % ・平成30年度事業数 49事業 ・中期経営計画策定 (平成29年11月) </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	・特別会員口数 平成25年度 107 口 → 平成30 年度 160 口以上 ・自主事業の入場率 過去10 年間での平均 79.0% → 毎年度 80 %以上 ・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10 事業以上 ・中期経営計画の策定 平成27 年度	・平成30年度特別会員 147 口 ・平成30年度入場率 82.4 % ・平成30年度事業数 49事業 ・中期経営計画策定 (平成29年11月)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 県の文化行政における出資法人のあり方の決定 </td> <td> (公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門が統合された。 事業変更、名称変更日 平成29年4月1日 変更後名称 (公財)びわ湖芸術文化財団 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	県の文化行政における出資法人のあり方の決定
実施計画に定める目標	左の実績								
・特別会員口数 平成25年度 107 口 → 平成30 年度 160 口以上 ・自主事業の入場率 過去10 年間での平均 79.0% → 毎年度 80 %以上 ・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10 事業以上 ・中期経営計画の策定 平成27 年度	・平成30年度特別会員 147 口 ・平成30年度入場率 82.4 % ・平成30年度事業数 49事業 ・中期経営計画策定 (平成29年11月)								
実施計画に定める目標	左の実績								
県の文化行政における出資法人のあり方の決定	(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門が統合された。 事業変更、名称変更日 平成29年4月1日 変更後名称 (公財)びわ湖芸術文化財団								
総合所見	<p>事業への評価も高く、経営も健全であり、順調である。今後もびわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供する。また、法人本部では、県域にわたる文化事業を市町ホール等とネットワークを構築しながら展開するとともに、文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるように取り組む。</p> <p>国際的水準の舞台芸術を制作し、また、地域ネットワークを生かし県内各地公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立的拡大の取組を継続するほか、多くのジャンルの公演を実施する中で、「親しみやすさ」についてさらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。</p>								

【参考資料】

行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合・組織再編により、平成29年4月1日から(公財)びわ湖芸術文化財団に名称変更

8 公益財団法人 びわ湖ホール

出資法人の基本的な方針						
我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力のあるトップレベルの劇場を目指すとともに、県民の誰もが気軽に訪れることができる親しみやすい劇場を目指し、また、劇場等や演奏団体との相互連携、地域における実演芸術の振興、人材の養成・確保、学校教育との連携などに積極的に取り組むことで、利用者の拡大による自主財源の拡充を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 魅力的な事業を展開し、友の会会員の拡大を図ります。【出資法人】			企業訪問の強化・HPの刷新等			・特別会員口数 平成25年度 107口 → 平成30年度 160口以上
② 事業評価等を活用し、自主事業の入場率の拡大を図ります。【出資法人】			公演内容の充実、効果的情報発信			・自主事業の入場率 過去10年間での平均79.0% → 毎年度80%以上
③ (公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合(検討中)や他団体等との連携により、それぞれのノウハウやチャネルなどを活用し、効果的な運営を図ります。【出資法人】			舞台芸術振興に向けた幅広い連携の模索			・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10事業以上
④ 次期中期経営計画を策定します。【出資法人】			次期中期経営計画の策定	次期中期経営改善計画に基づく取組の実施		・次期中期経営計画の策定 平成27年度
⑤ 県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。【県】			文化行政における出資法人のあり方等の検討		検討結果を踏まえた対応	・県の文化行政における出資法人のあり方等の決定 平成27年度

行政経営方針実施計画(令和元年度～令和4年度)

4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		平成29年(2017年)4月1日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。				
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 次期中期経営計画(平成29年度～令和2年度(2017年度～2020年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】			次期中期経営計画に基づく取組の実施	次期中期経営計画に基づく取組の実施		・自主財源率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】			自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組	次期中期経営計画に基づく取組の実施		・ホール稼働率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】			公演内容の充実・効果的情報発信	次期中期経営計画に基づく取組の実施		・有料公演入場率(令和2年度(2020年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】			関係団体・市町ホール等との連携事業の推進	次期中期経営計画に基づく取組の実施		・連携事業数 毎年度 45事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】			人的関与の縮小			・県派遣職員の引上 令和2年度(2020年度)まで各年度1名

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>